

平成24年度株式分布状況調査の調査結果について

平成25年6月20日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数は、前年度比4.8万人増の4,596万人となった。

平成24年度の全国5証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,540社）の株主数合計（延べ人数、(注)参照）は、前年度比4.6万人増加して4,723万人となり、また、全体の97%を占める個人株主数は前年度に比べ4.8万人増加して4,596万人となった。個人株主数は、昨年のほぼ横ばいから今年度は小幅ではあるものの増加に転じ、過去最高を更新した（表1、図1）。

図2で24年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で79万人減少したのに対し、新規上場会社で33万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で22万人、それ以外の既上場会社で28万人増加した。今年度は、上場廃止会社による減少が昨年より多かったが、同時に新規上場会社・投資単位引下げ等実施会社による増加も昨年を上回るものとなり、これらが個人株主数の増加につながる結果となった。

なお、調査対象会社数は、前年度に比べて14社の減少で、最近で最も多かった19年度の3,897社に比べると357社少ない会社数となっている。

表3は、インターネット取引に係る有残高口座数の推移をみたものであるが、25年3月末は前年度末比47万口座増加して1,257万口座となっている。

(注) 本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別の株式保有比率は、外国法人等が上昇する一方、信託銀行、保険会社等が低下する結果となった。

平成24年度末（平成25年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,540社の時価総額）は、衆議院解散後の金融緩和や大型財政政策の期待感の高まりなどから

円安傾向が続き、期末の TOPIX が前年度末比 21.1% の上昇となったことから、前年度に比べ 70兆1,051 億円増加 (+22.7%) して 378兆4,159 億円と、21年度以来3年ぶりの増加となった(表4)。投資部門別では、政府・地方公共団体を除く各投資部門で増加となっている。

また、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等が1.7ポイント上昇したのに対し、信託銀行が0.9ポイント低下、生命保険会社・損害保険会社がそれぞれ0.2ポイント低下するなど金融機関全体で1.4ポイントの低下となり、今年度は、外国法人等の保有比率の上昇、国内金融機関の保有比率低下という構図となった。

その他の投資部門では、個人・その他が0.2ポイントの低下、事業法人等が0.1ポイントの上昇となっている(表4・5、図3・4)

3. 外国法人等の株式保有比率は、前年度比1.7ポイント上昇して過去最高となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比1.7ポイント上昇して28.0%となり、これまで最高であった平成18年度の27.8%を上回り過去最高水準を更新した。(表4・5、図3・4)。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況(表6、東証、大証及び名証)における差引き売買代金でみると、24年度は5兆2,843 億円の買い越しと、21年度以降4年連続の買い越しとなり、また、買い越し額も23年度の2,062 億円を大幅に上回るものとなった。外国法人等は、金融緩和策や景気回復への期待感の高まりなどを背景に、10月以降連続して買い越しを続けており、日本の株式市場へ積極的に資金投入を続けている状況がうかがえる。

次に、表7は業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた状況であるが、今年度は33業種中24業種で保有比率が上昇しており、比較的幅広く購入を進めた結果となっている。

4. 個人の株式保有比率は、マイナス0.2ポイントと3年ぶりに低下した。

個人・その他の株式保有比率は、前年度比マイナス0.2ポイントの20.2%と3年ぶりの低下となった(表4・5、図3・4)。

表9は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これを見ると、33業種中16業種で株式保有比率が上昇、16業種で低下と二分された状況となっている。また、個人投資家の投資動向の全体的な特徴として、株価の低下局面で購入し、上昇したところで利益確定のため売却をするという傾向がみられるが、保有比率上昇16業種の株価指数騰落率の平均がプラス10.4%である一方、低下16業種の平均がプラス27.0%となっていることから、24年度においてもそうした傾向があったのではないかと考えられる。

なお、個人の投資部門別売買状況(表8)をみると、年度合計では1兆3,841 億円の売り越しと、外国法人等とは反対に21年度以降4年連続の売り越しとなった。これを月別にみると、年度末にかけては売り越し額も縮小しており、この間、割安感のある銘柄などを取得する動きもあったものと推測される。

5. 信託銀行の株式保有比率は、マイナス0.9ポイントと再び低下に転じた。

信託銀行の株式保有比率は、前年度に比べ0.9ポイント低下して17.7%となり、前年度の上昇から再び低下する結果となった（表4・5、図3・4）。

表10で信託銀行の投資部門別売買状況をみると、年度合計で2兆3,874億円の売り越しと21年度以来3年ぶりの売り越しとなり、売り越し額も大幅なものとなったことが保有比率の低下につながったものと考えられる。また、銀行・信託銀行のうち、年金信託の保有比率が前年度に比べて0.5ポイントの低下となった。年金信託は、保有株式の時価上昇でその一部を売却する動きがあった模様で、その結果保有比率が低下したものと推測される。また、信託銀行の売り越し額が大幅になった背景には、年金信託が信託銀行を通じて保有株式を売却したことも一因と考えられる。

また、信託銀行以外の金融機関の状況をみると、生命保険会社及び損害保険会社が0.2ポイントの低下、都銀・地銀等が前年度比0.1ポイントの低下となっている。投資部門別売買状況を見ると、生保・損保が7,420億円の売り越しと5年連続の売り越し、都銀・地銀等が2,190億円の売り越しで、こちらも6年連続で売り越しており、金融機関全体で保有株式を圧縮している様子がうかがえる。

この結果、生命保険会社、損害保険会社、都銀・地銀等の株式保有比率は昨年に引き続き過去最低を更新するとともに、金融機関全体でも前年度比1.4ポイント低下の28.0%と過去最低となった。

以上

「平成24年度株式分布状況調査」資料集

凡例

表 1	所有者別株主数	1ページ
図 1	個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	1
表 2	個人株主数(延べ人数)の推移	2
図 2	個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (グラフ)	2
表 3	インターネット取引の有残高口座数の推移	2
表 4	投資部門別株式保有状況	3
図 3	投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	3
表 5	投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	4
図 4	主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	4
表 6	海外投資家の売買動向	5
表 7	外国法人等の業種別保有比率等の状況	5
表 8	個人の売買動向	5
表 9	個人の業種別保有比率等の状況	5
表 10	都銀・地銀等、信託銀行及び生損保の売買動向	6
表 11	投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	7～8

< 参考 > 単元数ベースの株式分布状況

参考一表1	所有者別株式数	9
参考一表2	所有者別持株比率の推移 (長期データ)	9

【凡 例】

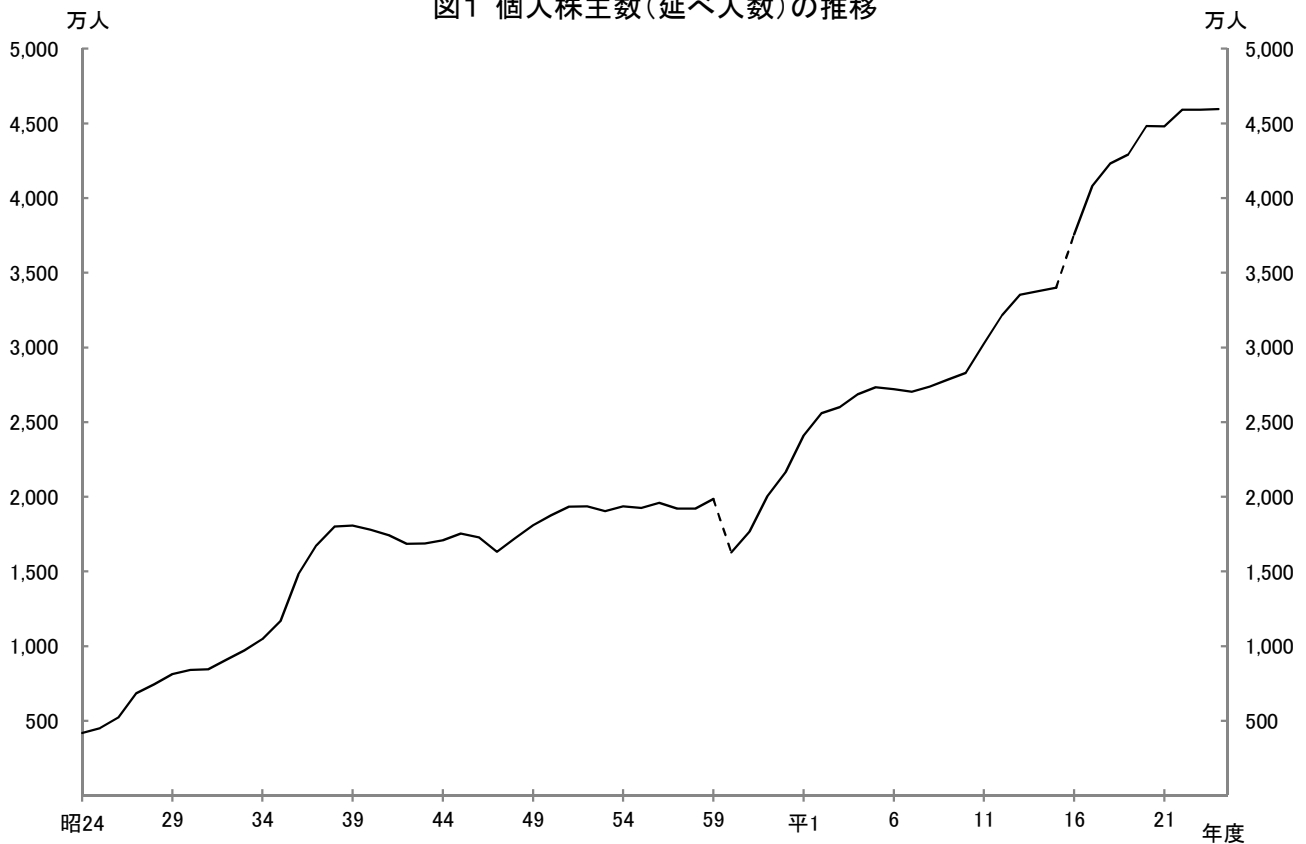
1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、平成 25 年 3 月 31 日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、平成 25 年 3 月 31 日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	平23	平24	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	-
合 計	人 % 47,184,211 (100.0)	人 % 47,230,775 (100.0)	人 % 46,564 [0.1]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,480 (0.0)	1,357 (0.0)	△ 123 [△ 8.3]	0.0
② 金 融 機 関	98,552 (0.2)	95,074 (0.2)	△ 3,478 [△ 3.5]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	16,373 (0.0)	15,977 (0.0)	△ 396 [△ 2.4]	0.0
b 信 託 銀 行	40,201 (0.1)	38,420 (0.1)	△ 1,781 [△ 4.4]	0.0
(a+bのうち投資信託)	8,541 (0.0)	8,766 (0.0)	225 [2.6]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	9,808 (0.0)	9,953 (0.0)	145 [1.5]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	20,670 (0.0)	20,226 (0.0)	△ 444 [△ 2.1]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	4,791 (0.0)	4,637 (0.0)	△ 154 [△ 3.2]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	16,517 (0.0)	15,814 (0.0)	△ 703 [△ 4.3]	0.0
③ 証 券 会 社	78,550 (0.2)	77,709 (0.2)	△ 841 [△ 1.1]	0.0
④ 事 業 法 人 等	796,525 (1.7)	779,242 (1.6)	△ 17,283 [△ 2.2]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	290,791 (0.6)	310,083 (0.7)	19,292 [6.6]	0.1
⑥ 個 人 ・ そ の 他	45,918,313 (97.3)	45,967,310 (97.3)	48,997 [0.1]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成24年度の自己名義株式所有会社数は3,217社となっている。

図1 個人株主数(延べ人数)の推移



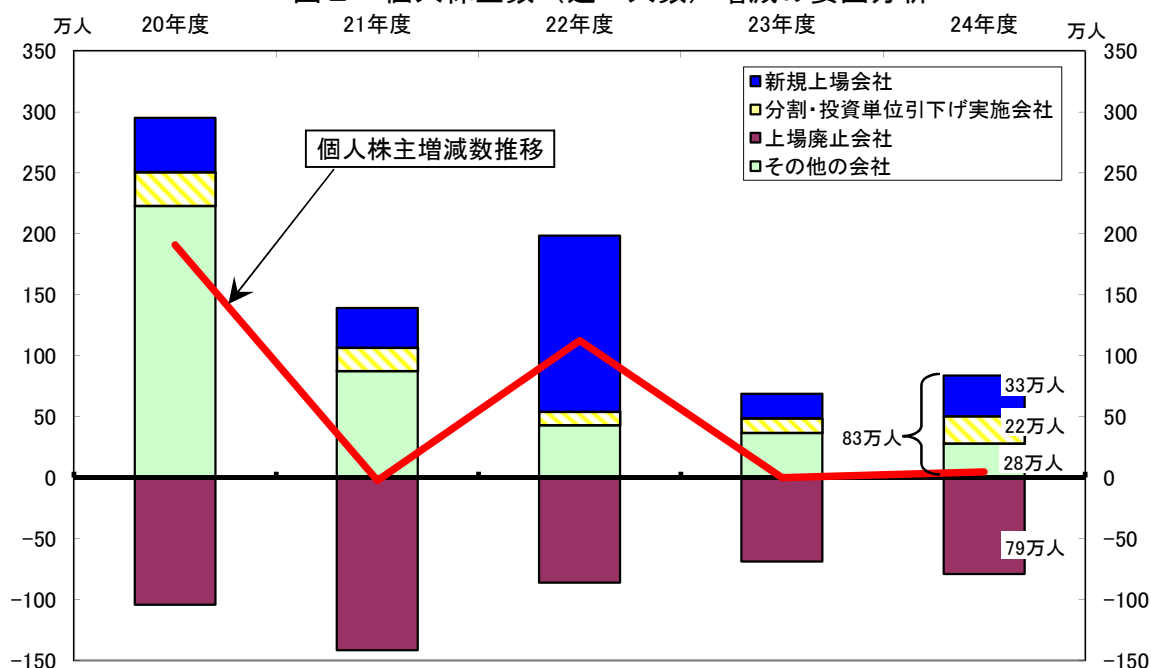
- (注) 1. 昭和60年度以降は単位数ベース。平成13年度から単位数ベース。
 2. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	備 考	調査対象 会社数	分割・投資 単位引下げ 実施会社数
	(人)	(人)		(社)	(社)
平 10	28,300,049	443,771		2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14	33,771,262	253,728		2,661	162
15	34,005,017	233,755		2,679	78
16	37,560,717	※3,555,700	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	同	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051		3,885	327
19	42,911,279	591,852		3,897	129
20	44,819,387	1,908,108		3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587		3,694	91
22	45,919,282	1,124,482		3,616	75
23	45,918,313	△ 969		3,554	96
24	45,967,310	48,997		3,540	96

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表3 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位：口座)

年月末	口座数	前期比増減
平23.3	11,477,397	263,574
23.9	11,840,869	363,472
24.3	12,097,706	256,837
24.9	12,324,282	226,576
25.3	12,573,791	249,509

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成25年3月末)について」)

表4 投資部門別株式保有状況

年 度	平23	平24	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,554	3,540	△ 14	-
合 計	億円 % 3,083,108 (100.0)	億円 % 3,784,159 (100.0)	億円 % 701,051 [22.7]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	7,931 (0.3)	7,915 (0.2)	△ 16 [△ 0.2]	△ 0.1
② 金 融 機 関	907,659 (29.4)	1,059,265 (28.0)	151,606 [16.7]	△ 1.4
a 都 銀 ・ 地 銀 等	120,579 (3.9)	143,475 (3.8)	22,896 [19.0]	△ 0.1
b 信 託 銀 行	573,985 (18.6)	670,672 (17.7)	96,686 [16.8]	△ 0.9
(a+bのうち投資信託)	138,817 (4.5)	170,342 (4.5)	31,525 [22.7]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	91,692 (3.0)	95,806 (2.5)	4,113 [4.5]	△ 0.5
c 生 命 保 険 会 社	133,104 (4.3)	154,491 (4.1)	21,387 [16.1]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	53,968 (1.8)	60,192 (1.6)	6,224 [11.5]	△ 0.2
e そ の 他 の 金 融 機 関	26,021 (0.8)	30,433 (0.8)	4,411 [17.0]	0.0
③ 証 券 会 社	62,407 (2.0)	74,631 (2.0)	12,223 [19.6]	0.0
④ 事 業 法 人 等	666,412 (21.6)	819,380 (21.7)	152,967 [23.0]	0.1
⑤ 外 国 法 人 等	810,309 (26.3)	1,058,492 (28.0)	248,182 [30.6]	1.7
⑥ 個 人 ・ そ の 他	628,387 (20.4)	764,474 (20.2)	136,087 [21.7]	△ 0.2

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成24年度の自己名義分は、13兆0,089億円(保有比率3.44%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

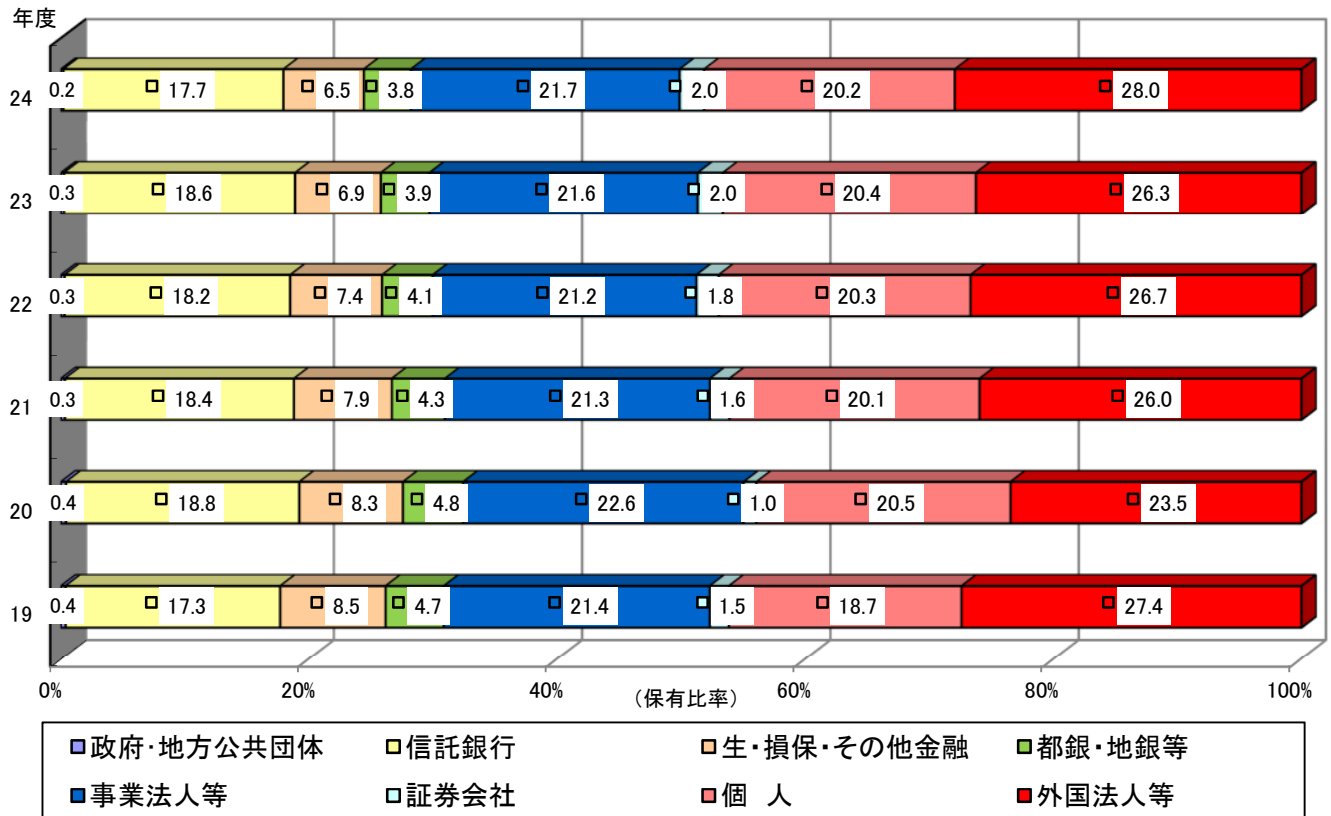


表5 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					昭45	0.6							
50	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
17	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
18	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
19	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
20	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
21	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
22	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
23	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
24	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	5.0(平20)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	28.0(平24)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	28.0(平24)	3.8(平24)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	4.1(平24)	1.6(平24)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.8(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 1. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

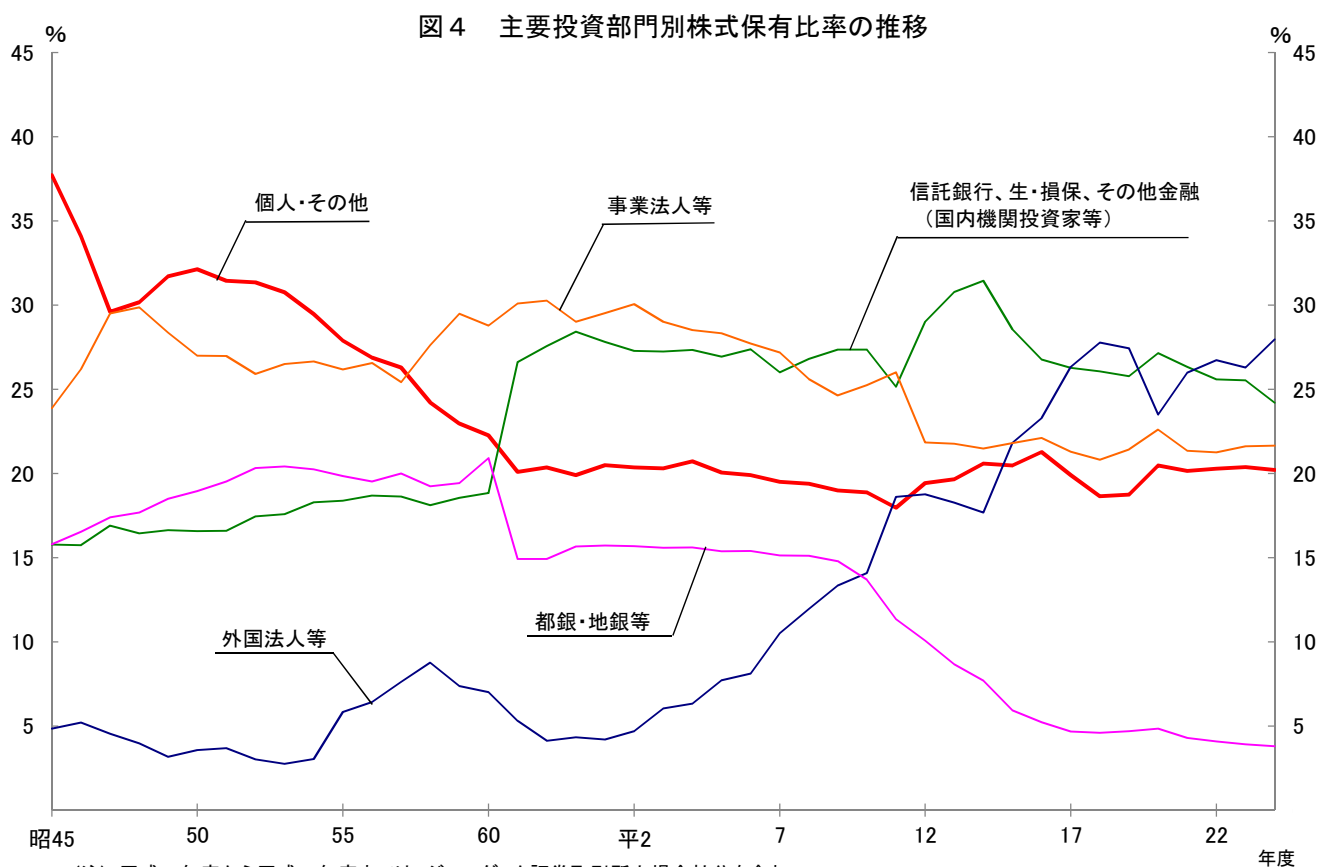


表6 海外投資家の売買動向

<6-1>

年度	差引金額 (億円)
平15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996
22	39,821
23	2,062
24	52,843

<6-2>

年月	差引金額 (億円)
平24.4	950
5	△ 3,647
6	△ 1,274
7	△ 2,133
8	△ 338
9	△ 148
10	1,585
11	4,925
12	15,448
25.1	12,379
2	8,542
3	16,553
24.4~25.3	52,843

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「海外投資家」の買金額-売金額

表7 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数騰落率
	24年度(a)	23年度(b)		
	%	%	ポイント	%
空運業	19.5	6.9	12.6	△ 25.4
電気・ガス業	19.3	15.5	3.8	△ 6.0
医薬品	29.2	26.0	3.2	35.0
石油・石炭製品	30.1	27.0	3.1	4.0
銀行業	28.1	25.5	2.6	36.4
保険業	34.7	32.1	2.6	13.9
陸運業	19.4	16.8	2.6	42.1
食料品	28.1	25.6	2.5	28.8
非鉄金属	25.4	22.9	2.5	4.4
鉄鋼	18.5	16.3	2.2	△ 3.1
機械	28.2	26.0	2.2	19.6
不動産業	33.6	31.5	2.1	73.4
化学	28.7	26.7	2.0	17.5
輸送用機器	33.6	32.0	1.6	26.5
電気機器	33.6	32.1	1.5	1.6
情報・通信業	27.9	26.4	1.5	27.3
サービス業	22.7	21.5	1.2	35.9
ゴム製品	25.5	24.5	1.0	54.6
小売業	23.1	22.1	1.0	27.0
金属製品	19.1	18.2	0.9	11.5
建設業	24.4	23.5	0.9	19.2
海運業	25.5	24.8	0.7	△ 2.8
倉庫・運輸関連業	17.8	17.1	0.7	45.6
卸売業	24.8	24.6	0.2	7.7
証券・商品先物取引業	28.9	28.9	0.0	71.4
ガラス・土石製品	21.3	21.4	△ 0.1	△ 2.0
その他製品	27.1	27.2	△ 0.1	5.7
繊維製品	17.8	18.2	△ 0.4	5.2
水産・農林業	9.3	9.9	△ 0.6	△ 3.8
鉱業	36.3	37.1	△ 0.8	△ 7.9
パルプ・紙	11.0	11.9	△ 0.9	△ 9.6
精密機器	30.1	31.1	△ 1.0	3.6
その他金融業	26.5	27.9	△ 1.4	56.0

(参考) TOPIX騰落率 21.1%

表8 個人の売買動向

<8-1>

年度	差引金額 (億円)
平15	△ 28,624
16	△ 28,359
17	△ 39,067
18	△ 44,967
19	△ 22,216
20	7,292
21	△ 22,860
22	△ 13,787
23	△ 6,076
24	△ 13,841

<8-2>

年月	差引金額 (億円)
平24.4	2,420
5	4,216
6	△ 1,224
7	986
8	△ 2,482
9	△ 2,648
10	△ 3,024
11	△ 4,146
12	△ 5,377
25.1	△ 1,746
2	△ 110
3	△ 705
24.4~25.3	△ 13,841

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「個人」の買金額-売金額

表9 個人の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数騰落率
	24年度(a)	23年度(b)		
	%	%	ポイント	%
海運業	24.9	21.6	3.3	△ 2.8
水産・農林業	38.9	36.7	2.2	△ 3.8
パルプ・紙	21.5	19.6	1.9	△ 9.6
ガラス・土石製品	21.8	20.3	1.5	△ 2.0
精密機器	18.3	16.9	1.4	3.6
その他金融業	10.2	9.0	1.2	56.0
鉄鋼	21.1	20.0	1.1	△ 3.1
卸売業	23.8	22.7	1.1	7.7
鉱業	5.5	4.7	0.8	△ 7.9
繊維製品	30.1	29.4	0.7	5.2
電気機器	20.1	19.5	0.6	1.6
石油・石炭製品	18.2	17.7	0.5	4.0
金属製品	23.8	23.5	0.3	11.5
その他製品	23.3	23.0	0.3	5.7
情報・通信業	18.2	18.0	0.2	27.3
不動産業	12.5	12.3	0.2	73.4
保険業	13.8	13.8	0.0	13.9
倉庫・運輸関連業	18.3	18.4	△ 0.1	45.6
小売業	28.8	28.9	△ 0.1	27.0
建設業	21.5	21.8	△ 0.3	19.2
サービス業	30.8	31.1	△ 0.3	35.9
食料品	19.0	19.4	△ 0.4	28.8
化学	17.9	18.3	△ 0.4	17.5
非鉄金属	22.4	22.8	△ 0.4	4.4
銀行業	18.4	18.9	△ 0.5	36.4
輸送用機器	12.3	12.9	△ 0.6	26.5
医薬品	20.4	21.1	△ 0.7	35.0
機械	21.8	22.7	△ 0.9	19.6
ゴム製品	16.4	17.4	△ 1.0	54.6
陸運業	28.1	29.2	△ 1.1	42.1
電気・ガス業	31.6	32.9	△ 1.3	△ 6.0
証券・商品先物取引業	31.5	32.9	△ 1.4	71.4
空運業	41.0	52.3	△ 11.3	△ 25.4

(参考) TOPIX騰落率 21.1%

平均 10.4%

平均 27.0%

表10 都銀・地銀等、信託銀行及び生損保の売買動向

<10-1>

年度	差引金額（億円）		
	都銀・地銀等	信託銀行	生損保
平15	△ 15,720	△ 58,030	△ 10,615
16	△ 8,297	△ 28,975	△ 5,982
17	△ 3,631	△ 53,251	△ 3,481
18	172	△ 21,852	△ 1,349
19	△ 608	4,132	1,349
20	△ 673	61,515	△ 3,434
21	△ 4,193	△ 14,912	△ 5,970
22	△ 883	3,884	△ 7,265
23	△ 1,424	9,060	△ 7,104
24	△ 2,190	△ 23,874	△ 7,420

<10-2>

年月	差引金額（億円）		
	都銀・地銀等	信託銀行	生損保
平24.4	△ 1	△ 1,228	△ 184
5	4	838	△ 144
6	△ 67	3,904	194
7	△ 116	549	83
8	△ 156	415	324
9	△ 53	△ 216	△ 414
10	246	768	△ 476
11	△ 104	△ 473	△ 559
12	△ 467	△ 6,334	△ 1,653
25.1	△ 370	△ 7,490	△ 1,867
2	△ 199	△ 5,619	△ 992
3	△ 903	△ 8,988	△ 1,731
24.4~25.3	△ 2,190	△ 23,874	△ 7,420

(注) 投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における各部門の買金額－売金額

表 1 1 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、24年度調査においては、23年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の23年度の決算期後から24年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば23年4月末に既上場であり、23年5月1日～24年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、24年5月1日～25年3月31日の間に実施した場合は、24年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(20社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平23		平24		増減[増減率]		構成比増減		平23	平24	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1835	東鉄工業	2,624	(90.7)	3,777	(92.9)	1,153	[43.9]	2.2	27.9	25.6	△ 2.3	
1890	東洋建設	28,779	(98.4)	26,546	(98.4)	△ 2,233	[△ 7.8]	0.0	53.0	50.3	△ 2.7	
1929	日特建設	10,271	(97.3)	9,929	(97.0)	△ 342	[△ 3.3]	△ 0.3	41.1	41.2	0.1	
2156	セーラー広告	421	(90.9)	471	(90.4)	50	[11.9]	△ 0.5	46.8	46.3	△ 0.5	
2266	六甲バター	4,189	(97.3)	5,050	(97.1)	861	[20.6]	△ 0.2	45.7	45.3	△ 0.4	
2362	夢真ホールディングス	1,847	(97.9)	2,008	(96.9)	161	[8.7]	△ 1.0	60.2	56.9	△ 3.3	
3604	川本産業	824	(94.2)	1,190	(95.6)	366	[44.4]	1.4	65.3	65.7	0.4	
4569	キョーリン製菓ホールディングス	2,982	(91.4)	4,921	(93.3)	1,939	[65.0]	1.9	36.0	36.9	0.9	
5697	サンユウ	324	(88.5)	359	(88.6)	35	[10.8]	0.1	35.8	36.1	0.3	
5809	タツタ電線	4,019	(93.9)	6,341	(95.5)	2,322	[57.8]	1.6	19.7	21.7	2.0	
5956	トーソー	621	(86.6)	1,202	(92.0)	581	[93.6]	5.4	53.0	54.2	1.2	
5999	イハラサイエンス	634	(89.9)	714	(90.8)	80	[12.6]	0.9	26.1	26.4	0.3	
6289	技研製作所	1,461	(94.1)	1,610	(94.1)	149	[10.2]	0.0	54.1	54.2	0.1	
6848	東亜ディーケーケー	1,279	(92.7)	3,455	(96.4)	2,176	[170.1]	3.7	43.8	43.4	△ 0.4	
7250	太平洋工業	3,371	(92.9)	3,582	(92.6)	211	[6.3]	△ 0.3	36.3	34.2	△ 2.1	
7408	ジャムコ	2,596	(95.6)	2,826	(95.6)	230	[8.9]	0.0	28.1	27.1	△ 1.0	
7727	オーバル	2,662	(96.9)	2,981	(96.9)	319	[12.0]	0.0	51.3	51.1	△ 0.2	
8037	カメイ	1,957	(86.1)	2,683	(87.9)	726	[37.1]	1.8	25.4	23.3	△ 2.1	
9535	広島ガス	1,542	(93.3)	2,253	(95.1)	711	[46.1]	1.8	24.4	25.2	0.8	
9748	エヌジェーケー	1,091	(95.8)	1,278	(95.4)	187	[17.1]	△ 0.4	34.4	34.2	△ 0.2	

(注) 1. 1890東洋建設は、1,000株から100株へくり直しすると同時に、5株を1株に併合している。

2. 1929日特建設は、1,000株から100株へくり直しすると同時に、4株を1株に併合している。

(2) 500株から100株にくくり直した会社 (5社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平23		平24		増減[増減率]		構成比増減		平23	平24	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
2734	サーラコーポレーション	2,490	(91.3)	2,924	(91.7)	434	[17.4]	0.4	34.0	33.9	△ 0.1	
2907	あじかん	885	(88.6)	1,468	(91.6)	583	[65.9]	3.0	34.0	35.3	1.3	
8589	アブラスフィナンシャル	6,855	(95.3)	9,930	(96.0)	3,075	[44.9]	0.7	3.2	3.0	△ 0.2	
9607	AOI Pro.	2,189	(94.6)	2,486	(94.3)	297	[13.6]	△ 0.3	49.3	48.5	△ 0.8	
9973	小僧寿し	4,541	(97.8)	8,228	(98.2)	3,687	[81.2]	0.4	41.4	51.7	10.3	

(3) 200株から100株にくくり直した会社 (1社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平23		平24		増減[増減率]		構成比増減		平23	平24	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
5542	新報国製鉄	822	(96.4)	849	(96.7)	27	[3.3]	0.3	43.5	43.5	0.0	

(4) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (50社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数					個人株式保有比率			
			平23		平24		増減[増減率]	構成比増減	平23	平24	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%
1407	ウエストホールディングス	(1:1.5)	4,255 (98.2)	2,642 (96.6)	△ 1,613 [△ 37.9]	△ 1.6	76.0	61.0	△ 15.0		
2130	メンバーズ	(1:2)	1,448 (98.1)	1,846 (98.3)	398 [27.5]	0.2	65.8	70.5	4.7		
2158	UBIC	(1:2)	4,209 (97.7)	8,069 (98.6)	3,860 [91.7]	0.9	65.7	71.2	5.5		
2170	リンクアンドモチベーション	(1:2)	2,712 (96.8)	2,165 (95.8)	△ 547 [△ 20.2]	△ 1.0	68.3	65.4	△ 2.9		
2179	成学社	(1:2)	372 (86.1)	2,759 (97.7)	2,387 [641.7]	11.6	54.6	55.9	1.3		
2196	エスクリ	(1:3)	914 (93.8)	2,749 (97.0)	1,835 [200.8]	3.2	72.1	63.2	△ 8.9		
2198	アイ・ケイ・ケイ	(1:2)	2,060 (97.4)	2,953 (97.5)	893 [43.3]	0.1	67.6	57.8	△ 9.8		
2303	ドーン	(1:2)	1,132 (98.6)	1,300 (99.0)	168 [14.8]	0.4	70.5	73.3	2.8		
2413	エムスリー	(1:3)	6,656 (95.5)	8,600 (95.3)	1,944 [29.2]	△ 0.2	10.9	8.2	△ 2.7		
2487	CDG	(1:3)	801 (95.9)	1,819 (97.4)	1,018 [127.1]	1.5	74.5	73.7	△ 0.8		
2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	(1:2)	1,745 (93.9)	2,097 (94.5)	352 [20.2]	0.6	58.5	58.0	△ 0.5		
2769	ヴェレッジヴァンガードコーポレーション	(1:2)	857 (91.7)	1,922 (95.6)	1,065 [124.3]	3.9	38.7	45.8	7.1		
2796	ファーマライズホールディングス	(1:3)	596 (95.8)	943 (96.4)	347 [58.2]	0.6	74.1	75.2	1.1		
2882	イトアンド	(1:3)	801 (95.2)	4,187 (98.8)	3,386 [422.7]	3.6	65.8	66.2	0.4		
3031	ラクーン	(1:2)	1,285 (96.7)	1,247 (96.4)	△ 38 [△ 3.0]	△ 0.3	91.9	90.6	△ 1.3		
3073	ダイヤモンドダイニング	(1:2)	1,525 (97.1)	3,000 (98.0)	1,475 [96.7]	0.9	78.7	84.3	5.6		
3079	ディーブイエックス	(1:2)	576 (93.8)	1,713 (96.8)	1,137 [197.4]	3.0	50.0	47.2	△ 2.8		
3085	アークランドサービス	(1:3)	937 (96.1)	1,080 (95.7)	143 [15.3]	△ 0.4	24.2	20.9	△ 3.3		
3154	メディアスホールディングス	(1:3)	813 (95.4)	726 (94.9)	△ 87 [△ 10.7]	△ 0.5	78.3	77.1	△ 1.2		
3166	OCHIホールディングス	(1:1.5)	388 (83.8)	1,074 (91.3)	686 [176.8]	7.5	47.4	47.7	0.3		
3170	アイセイ薬局	(1:2)	451 (91.7)	547 (92.2)	96 [21.3]	0.5	36.4	41.0	4.6		
3228	三栄建築設計	(1:2)	930 (92.3)	3,527 (96.9)	2,597 [279.2]	4.6	83.0	81.4	△ 1.6		
3276	日本管理センター	(1:2)(1:2)	891 (94.2)	1,978 (95.8)	1,087 [122.0]	1.6	69.0	43.5	△ 25.5		
3620	デジタルハーツ	(1:2)	2,026 (95.2)	5,999 (97.9)	3,973 [196.1]	2.7	70.3	70.6	0.3		
3640	電算	(1:2)(1:2)	1,178 (96.5)	3,635 (97.6)	2,457 [208.6]	1.1	18.2	21.5	3.3		
3649	ビーエスシー	(1:2)	744 (94.8)	2,595 (96.9)	1,851 [248.8]	2.1	84.3	86.9	2.6		
3654	ヒト・コミュニケーションズ	(1:2)	995 (95.0)	1,743 (97.6)	748 [75.2]	2.6	14.9	16.9	2.0		
3657	ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	(1:2)	1,888 (94.9)	3,211 (96.2)	1,323 [70.1]	1.3	79.7	70.5	△ 9.2		
3658	イーブックイニシアティブジャパン	(1:2)	1,469 (95.5)	3,197 (97.7)	1,728 [117.6]	2.2	38.2	48.0	9.8		
3661	エムアップ	(1:2)(1:2)	1,395 (96.9)	2,834 (97.5)	1,439 [103.2]	0.6	67.0	66.8	△ 0.2		
3756	豆蔵ホールディングス	(1:3)	3,836 (98.7)	3,387 (97.7)	△ 449 [△ 11.7]	△ 1.0	65.6	49.9	△ 15.7		
3794	エス・デーソフトウェア	(1:2)	1,832 (96.5)	2,591 (97.3)	759 [41.4]	0.8	77.2	69.8	△ 7.4		
3831	パイブドピッツ	(1:2)	833 (97.2)	1,619 (97.0)	786 [94.4]	△ 0.2	56.0	61.8	5.8		
4286	レッグス	(1:2)	900 (96.3)	979 (96.6)	79 [8.8]	0.3	38.9	39.3	0.4		
4298	プロトコーポレーション	(1:2)	2,890 (94.6)	6,486 (97.1)	3,596 [124.4]	2.5	25.3	26.5	1.2		
4350	メディカルシステムネットワーク	(1:2)(1:2)	1,885 (95.6)	3,881 (96.4)	1,996 [105.9]	0.8	65.8	62.7	△ 3.1		
4583	カイオム・バイオサイエンス	(1:2)	2,293 (96.4)	5,751 (97.9)	3,458 [150.8]	1.5	44.2	80.9	36.7		
6054	リブセンス	(1:2)	1,634 (96.9)	4,449 (97.0)	2,815 [172.3]	0.1	91.5	90.0	△ 1.5		
6134	富士機械製造	(1:2)	6,437 (94.2)	6,688 (94.4)	251 [3.9]	0.2	23.1	23.5	0.4		
6157	日進工具	(1:2)	846 (93.6)	892 (93.1)	46 [5.4]	△ 0.5	65.4	57.8	△ 7.6		
7148	FPG	(1:3)	1,007 (94.7)	4,918 (98.3)	3,911 [388.4]	3.6	88.6	42.0	△ 46.6		
7447	ナガイレーベン	(1:2)	2,735 (93.6)	2,686 (93.2)	△ 49 [△ 1.8]	△ 0.4	47.6	47.5	△ 0.1		
7818	トランザクション	(1:2)	816 (97.8)	1,910 (98.2)	1,094 [134.1]	0.4	91.5	89.2	△ 2.3		
8508	Jトラスト	(1:2)	2,327 (95.3)	6,858 (96.6)	4,531 [194.7]	1.3	73.7	69.3	△ 4.4		
8767	ウェブクルー	(1:2)	2,631 (97.8)	2,754 (97.1)	123 [4.7]	△ 0.7	44.4	67.4	23.0		
8771	イー・ギランティ	(1:2)	2,010 (97.2)	4,212 (97.4)	2,202 [109.6]	0.2	36.1	31.0	△ 5.1		
8887	リベレステ	(1:2)	5,197 (98.7)	7,372 (98.8)	2,175 [41.9]	0.1	49.4	57.5	8.1		
8945	日本社宅サービス	(1:2)	856 (95.3)	1,009 (96.0)	153 [17.9]	0.7	65.4	58.6	△ 6.8		
9206	スターフライヤー	(1:2)	1,144 (87.0)	2,412 (92.3)	1,268 [110.8]	5.3	23.1	29.4	6.3		
9384	内外トランスライン	(1:2)	977 (94.9)	3,883 (98.1)	2,906 [297.4]	3.2	55.3	59.5	4.2		

(5) 株式分割と同時に単元株制度を導入することにより、投資単位引き下げを実施した会社 (21社)

コード	会社名	分割比率・ 単元株式数	個人株主数					個人株式保有比率			
			平23		平24		増減[増減率]	構成比増減	平23	平24	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%
2127	日本M&Aセンター	(1:200)・100	3,030 (93.0)	2,635 (90.8)	△ 395 [△ 13.0]	△ 2.2	46.6	41.7	△ 4.9		
2157	コシダカホールディングス	(1:400)・100	1,247 (94.9)	1,868 (96.0)	621 [49.8]	1.1	48.8	45.2	△ 3.6		
2173	博展	(1:200)・100	893 (97.6)	1,579 (98.4)	686 [76.8]	0.8	62.4	60.9	△ 1.5		
2419	日本ER I	(1:300)・100	2,663 (98.0)	2,986 (98.1)	323 [12.1]	0.1	63.5	65.3	1.8		
2462	ジェイコムホールディングス	(1:200)・100	3,741 (97.0)	3,770 (97.0)	29 [0.8]	0.0	71.5	69.2	△ 2.3		
2468	フュートレック	(1:200)・100	2,899 (97.6)	4,583 (97.9)	1,684 [58.1]	0.3	73.5	66.4	△ 7.1		
2757	オストジャパングループ	(1:300)・100	316 (93.5)	971 (97.6)	655 [207.3]	4.1	72.6	78.4	5.8		
2782	セリア	(1:500)・100	1,370 (88.7)	1,315 (86.6)	△ 55 [△ 4.0]	△ 2.1	28.8	26.0	△ 2.8		
2914	日本たばこ産業	(1:200)・100	50,807 (97.7)	185,845 (98.2)	135,038 [265.8]	0.5	5.5	10.1	4.6		
3243	ダイオシトラスト	(1:300)・100	580 (96.3)	578 (96.5)	△ 2 [△ 0.3]	0.2	93.4	96.3	2.9		
3392	デリカフーズ	(1:200)・100	1,562 (98.3)	2,271 (98.2)	709 [45.4]	△ 0.1	90.8	90.2	△ 0.6		
3738	ティーガイア	(1:200)・100	7,380 (97.1)	6,274 (96.7)	△ 1,106 [△ 15.0]	△ 0.4	8.6	9.1	0.5		
3769	GMOベイメントゲートウェイ	(1:200)・100	2,885 (95.8)	2,828 (94.3)	△ 57 [△ 2.0]	△ 1.5	20.5	19.5	△ 1.0		
3774	インターネットイニシアティブ	(1:200)・100	4,245 (94.8)	3,507 (93.0)	△ 738 [△ 17.4]	△ 1.8	16.2	12.3	△ 3.9		
3811	ビットアイル	(1:200)・100	1,833 (95.0)	3,624 (96.3)	1,791 [97.7]	1.3	36.3	38.8	2.5		
3826	システムインテグレータ	(1:200)・100	823 (97.4)	1,172 (96.5)	349 [42.4]	△ 0.9	97.3	92.4	△ 4.9		
3844	コムチュア	(1:300)・100	1,819 (98.5)	1,610 (97.2)	△ 209 [△ 11.5]	△ 1.3	57.9	48.6	△ 9.3		
4239	ボラテクノ	(1:200)・100	2,898 (97.6)	3,108 (97.7)	210 [7.2]	0.1	6.2	7.0	0.8		
6638	ミマキエンジニアリング	(1:200)・100	2,058 (97.4)	1,892 (96.9)	△ 166 [△ 8.1]	△ 0.5	53.4	52.3	△ 1.1		
7518	ネットワンシステムズ	(1:200)・100	17,208 (97.5)	15,957 (97.3)	△ 1,251 [△ 7.3]	△ 0.2	18.8	22.3	3.5		
8767	ウェブクルー	(1:300)・100	2,631 (97.8)	2,754 (97.1)	123 [4.7]	△ 0.7	44.4	67.4	23.0		

参考一表1 所有者別株式数

年 度	平23		平24		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,554		3,540		△ 14		-
	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
合 計	2,443,957,738	(100.0)	2,261,409,965	(100.0)	△182,547,773	[△ 7.5]	-
① 政府・地方公共団体	3,626,295	(0.1)	3,905,318	(0.2)	279,023	[7.7]	0.1
② 金融機関	559,337,009	(22.9)	537,225,471	(23.8)	△ 22,111,538	[△ 4.0]	0.9
a 都銀・地銀等	66,219,605	(2.7)	64,710,380	(2.9)	△ 1,509,225	[△ 2.3]	0.2
b 信託銀行	373,435,728	(15.3)	355,283,040	(15.7)	△ 18,152,688	[△ 4.9]	0.4
(a+bのうち投資信託)	82,717,039	(3.4)	82,806,803	(3.7)	89,764	[0.1]	0.3
(a+bのうち年金信託)注2	63,725,646	(2.6)	54,115,540	(2.4)	△ 9,610,106	[△ 15.1]	△ 0.2
c 生命保険会社	72,766,317	(3.0)	70,080,258	(3.1)	△ 2,686,059	[△ 3.7]	0.1
d 損害保険会社	29,719,531	(1.2)	27,375,474	(1.2)	△ 2,344,057	[△ 7.9]	0.0
e その他の金融機関	17,195,828	(0.7)	19,776,319	(0.9)	2,580,491	[15.0]	0.2
③ 証券会社	50,322,273	(2.1)	51,005,103	(2.3)	682,830	[1.4]	0.2
④ 事業法人等	550,778,255	(22.5)	526,257,993	(23.3)	△ 24,520,262	[△ 4.5]	0.8
⑤ 外国法人等	557,915,104	(22.8)	550,185,205	(24.3)	△ 7,729,899	[△ 1.4]	1.5
⑥ 個人・その他	721,978,802	(29.5)	592,830,875	(26.2)	△129,147,927	[△ 17.9]	△ 3.3

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成24年度の自己名義株式は、52,896,443単元(構成比 2.34%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					(%)								
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
23	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
24	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 * 平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

平成 25 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の 5 証券取引所に上場していた内国上場会社 (3,553 社)のうち、当該 5 取引所への新規上場日以降平成 25 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等 (13 社)を除く 3,540 社の平成 24 年度 (平 24. 4. 1～平 25. 3. 31) 中に到来した最終決算期末現在の上市普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人 (信託銀行等の証券事務代行機関) が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者 (投資家) 属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う (注)。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行 (ただし、18 年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法 (「投資信託及び投資法人に関する法律」) に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人 (受託者) とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人 (受託者) とするもの (ただし、公的年金の運用分は含まない)

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という 2 通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成24年度(平24.4.1～平25.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した平成25年3月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる平成25年3月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、平成25年3月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる平成25年3月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成25年3月末以外の会社については、平成25年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。